

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

1 目的

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設されました。

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

市民や事業者への支援に係る対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。令和6年度分は、「低所得世帯支援枠」、「推奨事業メニュー」及び「給付金・定額減税一体支援枠」のメニューに分かれて交付されます。

3 対象事業

実施計画を作成する地方公共団体が、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている住民生活や事業者への支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業が対象です。

本市では、①住民税非課税世帯への給付、②住民税均等割りのみ課税世帯への給付、③住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に扶養されている児童への給付、④定額減税を補足する給付などを計画し、4事業に活用しました。

4 交付金の限度額

各地方公共団体の交付限度額は、人口や物価上昇率等を基礎として算出された地方事業分の算定のほか、給付金については住民基本台帳に登録のある対象世帯数等での算定額の合計となっています。

5 交付限度額

※令和6年度実施計画に関する金額を記載しています。

交付限度額通知年月日 (交付年月日)	交付メニュー	交付限度額	交付決定額	本省繰越額 (令和7年度事業で使用)
令和6年4月12日 (令和6年4月26日)	低所得世帯支援枠	5,751千円	560千円	—
令和6年7月25日 (令和6年8月16日)	低所得世帯支援枠	2,320千円	2,240千円	—
	給付金・定額減税一体支援枠	240,072千円	240,072千円	—
令和6年12月10日 (令和7年1月15日)	給付金・定額減税一体支援枠	120,030千円	115,320千円	—
令和6年12月20日	低所得世帯支援枠	-5,271千円	—	—
令和6年12月17日 令和7年2月26日 (令和7年3月14日)	給付金・定額減税一体支援枠	8,739千円	7,980千円	—
	令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠	172,142千円	153,572千円	18,570千円
	推奨事業メニュー	120,978千円	—	120,978千円

メニュー別小計	低所得世帯支援枠	2,800千円	2,800千円	—
	給付金・定額減税一体支援枠	368,841千円	363,372千円	—
	令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠	172,142千円	153,572千円	18,570千円
	推奨事業メニュー	120,978千円	—	120,978千円
合計		664,761千円	519,744千円	139,548千円

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

※本表は国に提出した実施計画、実績報告ごとに作成しております。

No	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
									①担当課評価 ②対象者からの評価
1	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (R6年度 新たな均等割り) (福祉課)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 281世帯×100千円 事務費：703千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯（281世帯）	R6.6	R7.1	29,081,312	29,081,312	事業費：28,100,000円 給付金：281世帯×100千円 事務費：981,312円 需用費、役務費、業務委託料、人件費	①物価高の影響を顕著に受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給することにより、迅速・適切に支援を届けることができた。 ②-
2	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (R6年度 こども加算) (福祉課)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R6年度分の住民税非課税及び均等割りのみ課税世帯の子供の人数 700人×50千円 事務費：960千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税非課税及び均等割りのみ課税世帯の子供（700人）	R6.6	R6.12	8,379,972	8,379,972	事業費：6,850,000円 給付金：137人×50千円 事務費：1,529,972円 需用費、役務費、業務委託料、人件費	①給付金対象世帯の中で18以下の児童に対しても加算を給付することにより、子育て世帯への支援に繋がった。 ②-
3	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (R6年度 新たな非課税) (福祉課)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R6年度分の住民税非課税世帯 381世帯×100千円 事務費：953千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯（381世帯）	R6.6	R6.12	39,362,944	39,362,944	事業費：38,100,000円 給付金：381世帯×100千円 事務費：1,262,944円 需用費、役務費、業務委託料、人件費	①物価高の影響を顕著に受ける住民税非課税世帯に対し給付金を支給することにより、迅速・適切に支援を届けることができた。 ②-
4	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (調整給付) (税務課)	①納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給。 ②定額減税を補足する給付金及び事務費 ③給付金額：対象世帯 12,454世帯 事務費：20,178千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付対象世帯（12,454世帯）	R6.4	R6.12	319,551,037	319,551,037	事業費：307,680,000円 支給対象者数：7,133人 うち支給者数：6,979人 支給率：97.84% 支給額：307,680,000円 事務費：11,871,037円 需用費、役務費、業務委託料、人件費	①物価高の影響を顕著に受ける低所得者に対し給付金を支給することにより、迅速・適切に支援を届けることができた。 ②-